

新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金）

～小学校における高学年の教科担任制の推進と35人学級の計画的な整備～

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

資料 3

1兆5,147億円

1兆5,164億円)文部科学省



教科指導の専門性を持った教師による小学校における高学年の教科担任制の推進や、小学校における35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数2,475人の改善を要求するとともに、制度改正に伴う既定の改善について計上。

- ・教職員定数の改善 +54億円 (+2,475人) ・制度改正に伴う既定の改善 +77億円 (+3,660人)
 - ・教職員定数の自然減等 ▲147億円 (▲6,912人)
 - ・教職員の若返り等による給与減 ▲1億円 ・教員給与の見直し +1億円
- 計 対前年度▲16億円

小学校高学年における教科担任制の推進

○小学校高学年における教科担任制の推進 +2,000人

学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう専科指導教員の計画的な配置充実を図り、小学校高学年における教科担任制を推進する。

(優先的に専科指導の対象とすべき教科)

外国語、理科、算数、体育



教師の確保の観点から踏まえながら、対象とすべき教科の専科指導の取組を円滑に推進できるよう4年程度をかけて段階的に進めることとし、令和4年度は、2,000人の定数改善を図る。(改善見込総数は8,800人程度)

少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等

○小学校における35人学級の推進 +3,290人

令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、令和7年度までに小学校の35人学級を計画的に整備するため、令和4年度は、第3学年の学級編制の標準を35人に引き下げる。

※少人数学級等の実施のために措置している加配定数の一部振替を含む。

(参考) 35人学級の効果検証に必要な実証研究の経費についても別途要求。

・経済財政運営と改革の基本方針2021 (抜粋)

小学校における35人学級等の教育効果を実証的に分析・検証する等の取組を行った上で、中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制の在り方を検討する…(略)。

○教育課題への対応のための基礎定数化関連 +370人

(H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減)

- ✓発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 586人
- ✓外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 101人
- ✓初任者研修体制の充実 ▲52人
- ※基礎定数化に伴う定数減等 ▲265人

学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応

✓中学校における生徒指導や支援体制の強化 +200人

✓学校運営体制の強化 +45人

学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化(事務職員) +20人
主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化 +25人

✓貧困等に起因する学力課題の解消 +50人

✓「チーム学校」の実現に向けた学校の指導体制の基盤整備(養護教諭・栄養教諭) +20人

✓小規模校への支援 +10人

✓義務教育学校を含む小中一貫教育への支援 +150人

(参考)被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のため、教職員定数【603人】を別途要求(13億円)【復興特別会計】

給与関係

管理職手当の改善(校長、副校長・教頭の支給率改善)

新時代の学びへの変革のための小学校高学年の教科担任制導入

✓ デジタル社会やイノベーション時代において日本の国際競争力や産業競争力を維持するためには、インフラ整備や研究基盤の強化等を行うとともに、これらを実現するための、**STEAM*の素養やたくましく生き抜く力などを身につけた高度な人材輩出が必要**。

✓ 一方で、教師の業務が多忙を極める中（※）、これまで教員業務支援員や部活動指導員の配置、小学校35人学級等の教職員定数の改善、事例集の展開等の働き方改革の推進により、着実に勤務時間の減少に繋がっており、**更にこれを加速する必要があるが、この延長線上の取組のみでは、新たな学びへの転換のための抜本的取組は困難**。

（※）勤務時間が週当たり57.5時間（平成28年度教員勤務実態調査、法定勤務時間38.75時間）

✓ このため、STEAM教育やグローバル教育等の観点からの、**義務教育9年間を見通した早期からの専門的な学びのための定数改善が必要**。

*科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、芸術（Art）、数学（Mathematics）

【教員業務支援員の配置効果】



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による臨時一斉休業の影響を踏まえ、比較対象外。※文部科学省調べ

学びの変革

課題解決力をつける 子ども主体の学びへの転換

教材研究の深化や研修の充実等を通じて、**最新の教育学知見を取り入れた新たな学び**（プロジェクト型学習等）への転換を実現。

ICTをフル活用した 新時代の学びへの転換

「1人1台端末」の環境をフル活用した個別最適な学びや協働的な学びを実現するための指導の在り方を追求し、他の教科等にも横展開。

デジタル社会・イノベーション時代を見据えた高度な人材輩出のための

早期からの専門的な学びの推進

教師の持ちコマ数軽減による
学校における働き方改革の推進

小学校高学年からの 教科担任制

新時代に必要な 学びの変革の起爆剤

- STEAM教育の充実→理科・算数
- グローバル社会への対応→英語
- 健康体力・人間形成 →体育

学校改革

義務教育9年間の シームレス化

- 小中学校の教師の人事交流の促進等を通じた**教師のスキルアップ**、一貫したカリキュラム形成。
- 指導体制の段階的移行による**小中間ギャップの解消**。

多様な人材が支える 学校マネジメントの実現

- 複数の教師の連携体制の構築による**堅固な相談・対応力**。いじめの見逃しの防止。
- 児童の多面的な理解・評価**によるやる気や自己肯定感の向上。

GIGAスクール構想 子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現